木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

（2025 年 11 月 20 日(木)）

1. 高市新政権の発足

先月 21 日、高市新政権が発足した。高市首相には、安定的な政権運営のもと、我が国の経済成長に資する政策が着実に実行されることを期待している。24 日の総理大臣所信表明演説では、「強い経済」の構築、「責任ある積極財政」といった考え方が示された。また、エネルギー安全保障や国土強靱化対策などの様々なリスクや社会課題に対して、大胆な官民での「危機管理投資」による力強い経済成長を目指す方針が示されたことを歓迎している。

2. 旧暫定税率の廃止

今月 5 日、与野党 6 党はガソリン税･軽油引取税の本則税率上乗せ分、いわゆる旧暫定税率について、ガソリン税は 12 月 31 日に、軽油引取税は来年 4 月 1 日に、それぞれ廃止することを正式に合意した。石油業界として長年にわたり主張し続けてきた要望が、ついに実現することとなった。廃止にあたり、消費者の皆様や、物流･SS の現場での混乱を防ぐために、小売価格の急激な変動を抑制する補助金の段階的な引き上げなどの措置が講じられることは大変ありがたいと考えている。12 月は需要期であるが、出荷･配送に支障を来さないよう安定供給に万全を期していく。

3. 自動車用燃料･エネルギーに対する課税の公平性の確保

税制について石油連盟は、自動車の利用に係る社会的費用を自動車ユーザーが公平に負担すべきとの観点から、EV用の電気等に対し、ガソリン税もしくは軽油引取税相当の税を課すことを要望しており、年末に取りまとめられる税制改正大綱に向けて、議論が進展することを期待している。

4. 原油市況

原油価格の下落要因としては、OPEC プラスが 10 月から 12 月にかけて協調減産緩和を実施していること、上昇要因としては、OPEC プラスが 26 年 1 月から 3 月にかけて増産の一時停止を発表したこと、米国の対露制裁強化、米中貿易摩擦の緩和が挙げられる。

11 月 30 日には OPEC プラス 8 か国会合、OPEC プラス合同閣僚監視委員会、OPEC および非 OPEC 閣僚級会合が開催予定であり、OPEC プラスがさらなる増産停止･減産発表を行えば、原油価格の上昇圧力となる。

トランプ大統領の政策と原油価格への影響については、中国のレアアース輸出規制強化と米国による対中関税引き上げ発表に伴い米中貿易摩擦の再燃懸念が拡大したが、米中首脳会談で合意に至り原油価格は上昇した。

ロシア･ウクライナ停戦交渉について、米露首脳会談など停戦に向けた様々な動きがあったが、停戦合意には至っておらず、米国はロシア石油大手 2 社に対する資産凍結や米国との取引禁止等の制裁を発表し、当該 2 社と取引を行う企業に対しても二次制裁を警告した。

このような状況のなか、当面（向こう 1 か月）の原油価格（ドバイ）は、60～75＄/B のレンジでの推移を想定している。OPEC プラスの動向、米中貿易摩擦の緩和、ウクライナ和平協議の停滞からの米国による対ロシア制裁強化などについて注視している。

以上